

契約方法の

ご案内

ご理解とご協力を
よろしくお願
いいたします



シルバー人材センター
マスコットキャラクター
チエブクロー



フリーランス法施行にともなう 新たな契約方法への移行 について

令和6年11月からの「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」(いわゆるフリーランス法^{*1})の施行に伴い、当センターにおけるこれまでの請負・委任契約^{*2}については、新たな業務委託契約へこれを見直すよう国から方針が示されました。

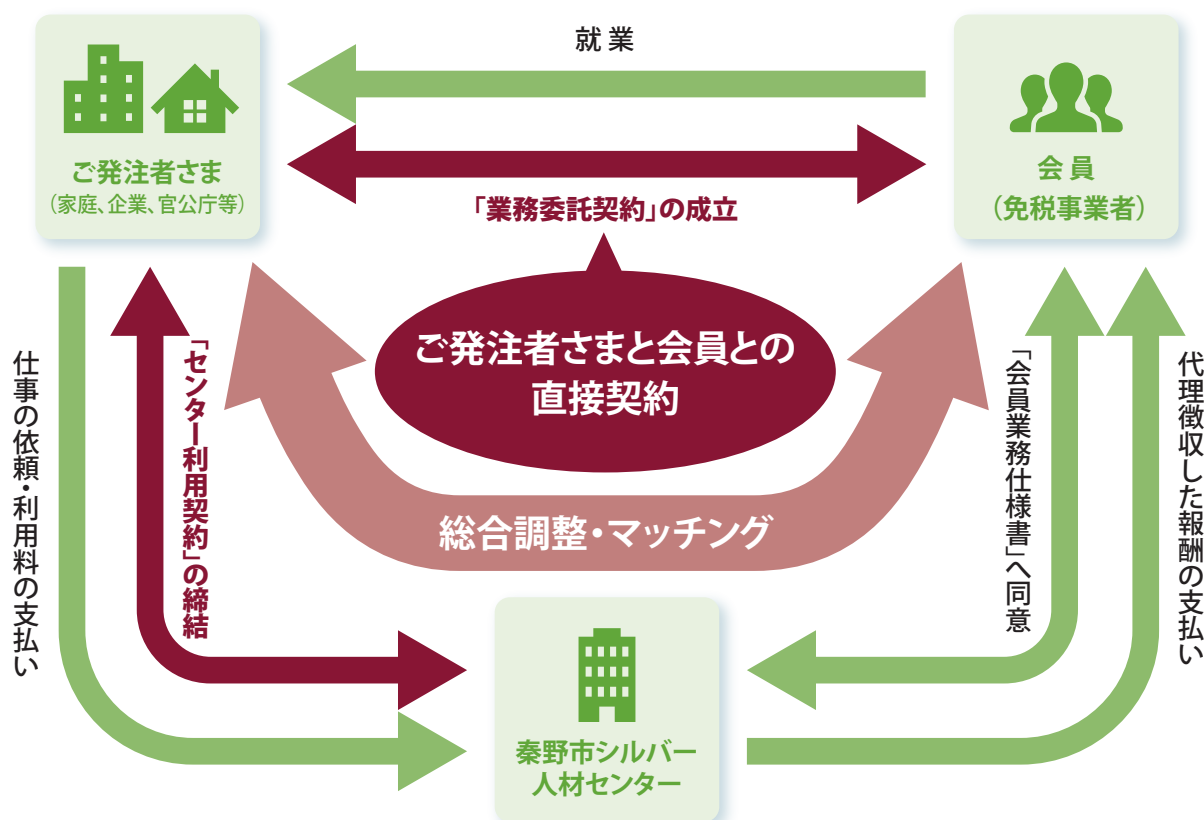
この方針を踏まえ、当センターでは令和7年4月から新たな契約方法へ移行しました。新契約では、ご利用いただくお客さまから当方会員に対して直接業務委託が行われる形式(下図)となります。これまでのように総合調整(マッチング)等は当センターが行うためお客さまの事務負担は生じませんが、お客さまと当方会員との業務委託契約が成立することにより、ご利用料金に含まれる会員報酬部分(旧配分金)に係る適格請求書(インボイス)の発行はできなくなります。

なお、当センターへのご依頼は、当センター利用規約と同会員業務就業規約に基づいた契約となります。内容をご確認の上、ご利用くださいますようお願い申し上げます。



新しいご契約のイメージ

サービスの提供においてはこれまでと変わりありませんが、契約関係においては、ご発注者さまとセンターの間には**利用契約が締結**され、また、就業会員が業務仕様書へ同意することにより、ご発注者さまと就業会員との間に**業務委託契約が成立**することになります。





契約方法変更にもなう 請求書様式の変更について

新たな契約では、お客さまと当方会員（免税事業者）との業務委託契約が成立していることにより、ご利用料の請求内訳にある会員業務委託料（旧配分金）につきましてはインボイス非対応となります。

従いまして、お客さまが課税事業者として納付消費税額を算出される際の会計処理（本則課税）におきましては、当方請求書様式に仕入税額控除の対象外経費となる記載が含まれていることにご留意ください。

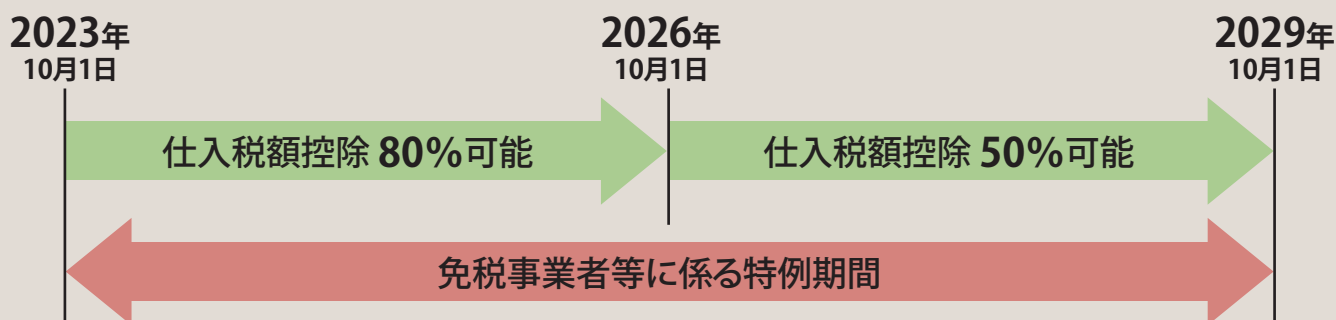
なお、国の経過措置^{※3}により、免税事業者等からの課税仕入に係る税額の一部を控除できる特例期間が設けられております。詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。

ご利用料の請求内訳と請求書様式

	委託料の内訳	請求書様式	仕入税額控除
料金	センター業務委託料 （事務費）	適格請求書 （インボイス）	対象 （従来どおり全額控除可）
	会員業務委託料 （会員の報酬）	インボイス非対応	対象外 （経過措置 ^{※3} あり）



免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置^{※3}



センターの会員は年間の売上高が1,000万円以下の免税事業者です。

また、報酬単価は「地域別最低賃金」を根拠としていることから、

新たに課税事業者となり納税することは困難です。

就業機会の確保に何卒ご理解とご協力をお願いいたします。

シルバー人材センター利用規約および会員業務就業規約

公益社団法人秦野市シルバー人材センター利用規約

(利用契約)

第1条 発注者（公益社団法人秦野市シルバー人材センター（以下「センター」という。）を通じてセンターの会員（以下「会員」という。）に業務を委託する者をいう。以下同じ。）は、センターを通じて会員に業務委託をしようとするときは、センターとの間で公益社団法人秦野市シルバー人材センター利用規約（以下「利用規約」という。）を締結するものとする。

(就業条件)

第2条 発注者がセンターを通じて会員に委託する業務（以下「会員業務」という。）に係る就業条件は、公益社団法人秦野市シルバー人材センター会員業務就業規約（以下「就業規約」という。）に定めるところによる。

2 発注者は、会員に対して、会員業務の対価として、就業規約に定めるところにより、会員業務委託料を支払うものとする。

(マッチング)

第3条 センターと発注者との間で利用契約が締結されたときは、センターは会員のうちから、会員業務の内容、会員業務の実施に必要な技能等を考慮して、会員業務を実施する会員（以下「業務実施会員」という。）を選定するものとする。

2 発注者は、前項の規定により選定された業務実施会員に対して、センターを通じて会員業務を委託するものとする。

(発注者及びセンターの責務)

第4条 センターは、業務実施会員が会員業務を円滑かつ適切に実施できるよう、発注者及び業務実施会員との連絡調整を行うものとする。この場合において、業務実施会員に対する連絡調整は、指揮命令に当たらない範囲で行わなければならない。

2 センターは、本規約に定めるセンターの業務（以下「センター業務」という。）の実施に当たり、関係諸法令を遵守するとともに、善良なる管理者の注意をもってセンター業務を実施するものとする。

3 発注者は、本規約に定める義務のほか、業務実施会員が会員業務を行うに当たり、業務実施会員の安全の確保その他の就業環境の整備に取り組む責務を有し、センターは、業務実施会員に対する安全教育、業務実施会員に事故が発生した場合の対応及び業務実施会員が発注者又は第三者に対して負う損害賠償責任を担保する保険の提供を行う責務を有するものとする。

(業務の対価)

第5条 発注者はセンターに対して、センター業務委託料（センター業務の対価として、発注者とセンターが合意して定める金員をいう。以下同じ。）を支払うものとする。

2 センター業務委託料を定めた後に最低賃金の改定その他事情の変更があった場合は、発注者及びセンターは、双方協議の上、センター業務委託料の額を変更するものとする。

(請求及び支払の方法)

第6条 発注者は、センターによる請求書の発行日から30日以内に、センター業務委託料をセンターが指定する口座に振り込む方法により、又は現金で支払うものとする。

2 前項の規定による支払に係る振込手数料は、発注者が負担するものとする。

(権利・義務の移転の禁止)

第7条 発注者及びセンターは、相手方からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、本規約に定める権利の全部又は一部を他に譲渡し、又は第三者のために担保に供してはならない。

2 発注者及びセンターは、相手方からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、本規約に定める義務の全部又は一部を自己に代わって第三者に履行させてはならない。

(守秘義務・個人情報管理)

第8条 発注者及びセンターは、知り得た相手方の秘密及び個人情報について、正当な理由なく、第三者に漏らしてはならない。

2 発注者及びセンターは、相手方又は第三者の個人情報の取り扱いに関し、個人情報の保護に関する法律、個人情報保護に関するガイドライン等の指針、その他個人情報保護に関する関係法令等を遵守しなければならない。

3 前2項の規定は、センター業務の終了後においても、なお効力を有するものとする。

(損害賠償)

第9条 発注者及びセンターは、その責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負うものとする。

(その他)

第10条 本規約に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、発注者及びセンターが協議の上、決定するものとする。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

公益社団法人秦野市シルバー人材センター会員業務就業規約

(会員の就業条件)

第1条 公益社団法人秦野市シルバー人材センター（以下「センター」という。）の会員（以下「会員」という。）が発注者（センターを通じて会員に業務を委託する者をいう。以下同じ。）の委託を受けて業務を実施する場合の就業条件は、発注者とセンターとの間で別途合意により定めるもののほか、本規約に定めるところによるものとする。

(業務の具体的内容及び会員業務委託料)

第2条 発注者が会員に委託する業務（以下「会員業務」という。）の具体的内容及び会員業務委託料（会員業務の対価として発注者が会員に支払う金員をいう。以下同じ。）の額は、発注者とセンターとの間で別途合意により定めるものとする。

(就業条件に係る会員の同意等)

第3条 センターは、業務実施会員（発注者からセンターを通じて委託を受けて会員業務を実施する会員をいう。以下同じ。）が会員業務に着手する前に、会員業務に係る就業条件については、本規約に定める内容及び前条の規定に基づき発注者とセンターとの間で別途合意した内容とするにつき、業務実施会員の同意を得るものとする。

2 前項の規定による業務実施会員の同意があったときは、発注者と業務実施会員との間で、前条の規定に基づき発注者とセンターとの間で別途合意により定める内容及び本規約に定める内容を契約の内容とする会員業務に係る請負契約又は準委任契約が成立したものとして取り扱う。

3 発注者とセンターは、第1項の規定による業務実施会員の同意があった後においても、最低賃金の改定その他事情の変更があった場合は、合意により前条の合意の内容を変更することができるものとする。

4 前項の規定により前条の合意の内容が変更された場合は、センターは業務実施会員に対して当該変更の内容を通知し、新たに業務実施会員の同意を得るものとする。

5 前項の規定による業務実施会員の同意があったときは、発注者と業務実施会員との間で、第2項の請負契約又は準委任契約の内容が、前項の規定により業務実施会員に通知した内容にしたがって変更されたものとして取り扱う。

(会員業務委託料の支払)

- 第4条 発注者は、業務実施会員に対して、会員業務委託料として第2条の規定に基づき発注者とセンターとの間で別途合意により定める額を支払うものとする。
- 2 業務実施会員は、会員業務委託料の請求及び受領をセンターに委託するものとする。この場合において、センターが委託を受けて会員業務委託料を受領した日を、発注者から業務実施会員に支払われた「報酬の支払日」とみなす。
- 3 発注者は、センターによる請求書の発行日から30日以内に、会員業務委託料をセンターが指定する口座に振り込む方法により、又は現金で支払うものとする。なお、振込手数料は、発注者が負担するものとする。
- 4 前項の会員業務委託料の支払期日は、発注者が業務実施会員から成果物の引渡しを受け、又は役務の提供を受けた日から起算して60日以内の期間内において定めるものとする。

(センターによる立替払)

- 第5条 センターが発注者に対して会員業務委託料の請求を行った日から相当の期間が経過したにもかかわらず、発注者から支払いが行われなるときは、センターは、民法第474条の規定による第三者の弁済として、業務実施会員に対して会員業務委託料に相当する額を支払うことができるものとする。
- 2 センターは、前項の規定による業務実施会員に対する支払を行ったときは、発注者に対して求償権を行使するものとする。

(会員業務の実施)

- 第6条 業務実施会員は、会員業務の実施に当たり、関係諸法令を遵守するとともに、善良な管理者の注意をもって業務を実施するものとする。
- また、発注者の信用を害し、又は発注者が顧客からの苦情等を受けることがないように特に注意しなければならない。
- 2 センターは、業務実施会員が会員業務に着手する前に、業務実施会員に対して、会員業務を安全に行うために必要な教育を行うものとし、業務実施会員はこれを必ず受けなければならないものとする。
- 3 発注者は、業務実施会員が会員業務を実施するに当たり、業務実施会員がその生命、身体等の安全を確保しつつ就業することができるよう、必要な配慮を行うものとする。
- 4 発注者は、業務実施会員が会員業務を実施するに当たり、業務実施会員に対して指揮命令を行うことができない。

(費用の負担等)

- 第7条 会員業務の実施のために必要な機械、器具、原材料等は、業務実施会員が用意するものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、業務実施会員は、無償又は対価を支払って、会員業務の実施のために発注者又はセンターから機械、器具等の貸与を受け、又は原材料等の提供を受けることができるものとする。
- 3 業務実施会員は、前項の規定により発注者又はセンターから機械、器具等の貸与を受けたときは、当該機械、器具等を善良な管理者の注意をもって管理し、及び使用するものとする。

(会員の履行不能)

- 第8条 業務実施会員は、健康状態その他の理由により会員業務を実施することができなくなったとき、及び業務を処理するうえで事故があったときは、速やかにその旨をセンターに申し出なければならないものとする。
- 2 センターは、前項の規定により業務実施会員から申し出があった場合その他業務実施会員が会員業務を完遂させることができないと認めるときは、速やかに、当該業務実施会員による会員業務の実施を終了させ、発注者にその旨を通知するものとする。
- 3 前項の通知が行われたときは、第3条第2項の請負契約又は準委任契約(同条第5項の規定による変更が行われたときは、当該変更後の請負契約又は準委任契約)は、当該通知が行われたときに終了したものとして取り扱う。
- 4 センターは、第2項の規定により業務実施会員による会員業務の実施を終了させた場合は、遅滞なく、当該業務実施会員以外の会員(以下「代替会員」という。)又は会員以外の者であって、センターが適当と認めて業務を行わせる者(以下総称して「代替会員等」という。)を選定して会員業務を完遂させるものとする。
- 5 前項の規定によりセンターが代替会員を選定して会員業務を完遂させる場合は、発注者が当該代替会員に対して、本規約に定めるところにより、新たに業務の委託を行うものとして取り扱う。
- 6 第2項の規定により業務実施会員による会員業務が終了した場合は、発注者は、発注者とセンターが別途合意により定める額を当該業務実施会員に対して支払うものとする。
- 7 前項の規定に基づき発注者とセンターが別途合意により定める額は、当該業務実施会員が既に行った業務の割合に応じて決定されるものとする。
- 8 第2項の規定により業務実施会員による会員業務が終了した場合は、発注者は、当該業務実施会員が会員業務の実施のために既に支出した費用を負担するものとする。
- 9 第4条及び第5条の規定は、第6項及び第8項の規定による発注者の支払について準用する。

(契約不適合責任)

- 第9条 業務実施会員が発注者に引き渡した成果物又は提供した役務の内容が第2条の規定に基づき発注者とセンターとの間で別途合意により定める内容又は本規約に定める内容に適合しないものであるときは、発注者は、センターを通じて業務実施会員に対して追完を請求することができるものとする。ただし、当該不適合が業務実施会員の責めに帰することができない事由によるものときは、この限りではない。
- 2 センターは、前項の規定により発注者から追完の請求があった場合において、相当と認めるときは、当該業務実施会員をして、又は代替会員等を選定して会員業務を完遂させるものとする。
- 3 前条第5項の規定は、前項の規定によりセンターが代替会員を選定して会員業務を完遂させる場合について準用する。
- 4 第2項の規定により代替会員等が会員業務を完遂することとなる場合は、発注者とセンターとの合意により、発注者が当該業務実施会員に対して支払うこととされていた会員業務委託料の額を減額することができるものとする。この場合において、センターは、速やかに、当該減額した額を当該業務実施会員に対して通知するものとする。

(利用契約の終了等による会員業務の終了)

- 第10条 発注者とセンターとの間の公益社団法人秦野市シルバー人材センター利用契約が有効期間の満了により終了し、発注者とセンターとの合意により解約され、又は発注者若しくはセンターのいずれかから解除されたときは、センターは、速やかに、その旨を業務実施会員(当該利用契約の終了等の際現に会員業務を行っている者に限る。次項において同じ。)に通知し、会員業務を終了させるものとする。
- 2 前項の通知が行われたときは、第3条第2項の請負契約又は準委任契約(同条第5項の規定による変更が行われたときは、当該変更後の請負契約又は準委任契約)は、業務実施会員が当該通知を受けたときに同時に終了したものとして取り扱う。
- 3 第8条第6項から第9項までの規定は、第1項の規定により会員業務が終了した場合について準用する。

(著作権の帰属等)

- 第11条 会員業務の実施により発生する著作権は、業務実施会員に帰属するものとする。
- 2 前項の規定は、会員業務の実施により発生した著作権を発注者に譲渡することについて発注者とセンターが別途合意し、かつ、その旨会員の同意を得ることにより当該著作権を発注者に譲渡することを妨げない。

(再委託、権利・義務の移転の禁止)

- 第12条 業務実施会員は、発注者からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、会員業務を第三者に再委託してはならないものとする。
- 2 前条第2項及び前項に定める場合のほか、業務実施会員は、発注者からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、会員業務の実施に当たり取得する権利の全部又は一部を他に譲渡し、又は第三者のために担保に供してはならないものとする。
- 3 第1項に定める場合のほか、業務実施会員は、発注者からの事前の書面又は電磁的方法による承諾なしに、会員業務の実施に当たり負う義務の全部又は一部を自己に代わって第三者に履行させてはならないものとする。

(守秘義務・個人情報管理)

- 第13条 業務実施会員は、会員業務の実施を通じて知り得た発注者の秘密及び個人情報について、正当な理由なく、第三者に漏えいしてはならない。
- 2 業務実施会員は、個人情報の保護に関する法律、個人情報保護に関するガイドライン等の指針、その他個人情報保護に関する関係法令等を遵守しなければならない。
- 3 発注者は、業務実施会員の個人情報を適正に取り扱わなければならない。
- 4 前3項の規定は、会員業務終了後においても、なお効力を有するものとする。

(損害賠償)

- 第14条 発注者及び業務実施会員は、会員業務の実施に当たり、その責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償する責任を負うものとする。
- 2 発注者は、前項の規定により、業務実施会員に対して損害賠償の請求を行う場合は、センターを通じて行うものとする。
- 3 業務実施会員は、第三者から損害賠償の請求を受けたときは、速やかに、その旨をセンターに通知するものとする。
- 4 センターは、第2項の規定により請求を受け、又は前項の規定により通知を受けた場合において、相当と認めるときは、民法第474条の規定による第三者の弁済として、発注者又は第三者に対して損害賠償金の支払を行うものとする。
- 5 センターは、前項の規定により発注者又は第三者に対して損害賠償金の支払を行った場合において、業務実施会員の過失の度等を斟酌して相当と認める額を業務実施会員に対して求償することができるものとする。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

発注のご相談から業務終了までの流れ

1 発注の準備

お仕事の内容をお伺いし、業務仕様内容を確認します。

2 利用契約の締結

「シルバー人材センター利用契約」を締結し、会員のマッチング、総合調整を行います。

3 業務委託契約の成立

センターが会員向けに就業条件を明示する「会員業務仕様書」を作成し、当該会員が同意することで、ご発注者様と会員の間「業務委託契約」が成立します(ご発注者さまの事務負担なし)。

4 会員の就業

これまで通り真心こめて就業いたします。

5 業務委託料の請求

センターからの一括請求となります。

6 お支払い

一括振込でご精算いただけます。
(会員業務委託料分は代理徴収)



契約方法が変更になりましても、ご発注者さまのお手を煩わせることのないよう誠心誠意努めて参りますので、変わらぬご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

※1. フリーランス法とは?

個人が事業者(フリーランス/センターの会員も該当)として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、特定受託事業者に業務委託をする事業者(ご発注者さま)に対して、業務委託をした際の取引条件の明示、給付を受領した日から原則60日以内での報酬支払、ハラスメント対策のための体制整備等が義務付けられることとなります。



厚生労働省



公正取引委員会

※2. 請負・委任契約とは?

請負契約は仕事の完成を目的として成果物に責任を負う業務に対して結ばれる契約で、委任契約は仕事の完成ではなく業務の遂行を目的として当該期間に責任を負う業務に対して結ばれる契約です。どちらも発注者さまは会員に対して直接的な指揮命令が出来ない点が共通しており、会員と発注者さまおよびセンターの間には雇用関係がなく業務委託契約となります。

※3. 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について

適格請求書等保存方式の開始後は、免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者(以下「免税事業者等」)から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。ただし、制度開始後6年間は、免税事業者等からの課税仕入れについても、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額として控除できる経過措置が設けられています(国税庁「適格請求書等保存方式の概要:免税事業者からの課税仕入れに係る経過措置」より)。



公益社団法人 秦野市シルバー人材センター

〒257-0054 神奈川県秦野市緑町16番3号 秦野市保健福祉センター3F

TEL 0463-84-3311(代)

FAX 0463-85-1303

E-MAIL hadano@sjc.ne.jp

